

十和田市 集中改革プラン 取組状況

【実施状況に係る記号の説明】

記号	説明	基準
◎	目標達成	計画以上に取組が進んだもの
○		予定どおり取組が進んだもの
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して7割程度のもの
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの	当該年度の状況が、予定していた目標に比較して3割に満たないもの
－	未着手	当該年度において、未だ取組に着手していないもの

平成20年5月

十和田市

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 十和田市

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H19までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	65	42	65	4 (6.2)	36 (55.4)	9 (13.8)	13 (20.0)	3 (4.6)
II 民間委託等の推進	87	80	87	6 (6.9)	74 (85.1)	2 (2.3)	4 (4.6)	1 (1.1)
1 公の施設に係る取組	82	77	82	5 (6.1)	74 (90.3)	0 0.0	2 (2.4)	1 (1.2)
① レクリエーション・スポーツ施設	24	22	24	0.0	22 (91.7)	0.0	2 (8.3)	0.0
② 産業振興施設	14	14	14	0.0	14 (100.0)	0.0	0.0	0.0
③ 基盤施設	1	1	1	0.0	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0
④ 文教施設	26	25	26	0.0	25 (96.2)	0.0	0.0	1 (3.8)
⑤ 医療・社会福祉施設	17	15	17	5 (29.4)	12 (70.6)	0.0	0.0	0.0
2 公の施設以外の施設に係る取組	1	1	1	1 (100.0)	0.0	0.0	0.0	0.0
3 その他の事務についての取組	4	2	4	0.0	0.0	2 (50.0)	2 (50.0)	0.0
III 定員管理・給与の適正化 ＜給与の適正化＞	13	13	13	1 (7.7)	11 (84.6)	1 (7.7)	0.0	0.0
IV 第三セクターの見直し	12	5	12	0.0	5 (41.7)	0.0	7 (58.3)	0.0
合計	177	140	177	11 (6.2)	126 (71.2)	12 (6.8)	24 (13.6)	4 (2.2)

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業(病院)
①H20.4.1計画	905	371	71	77	386
②H20.4.1実績	897	356	91	71	379
②—①	△ 8	△ 15	20	△ 6	△ 7
③H22.4.1当初計画	884	361	75	76	372
④H22.4.1見込	876	346	95	70	365
④—③	△ 8	△ 15	20	△ 6	△ 7

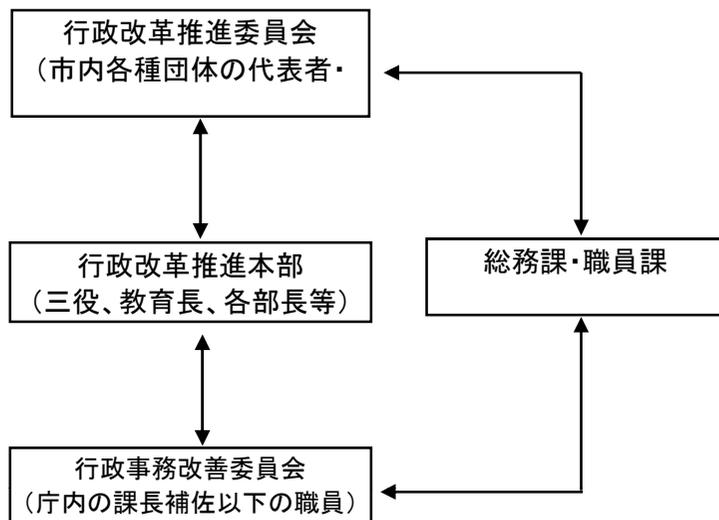
V 経費節減等の財政効果	
①～H19計画	1,722,378 千円
②～H19実績(見込み)	2,188,435 千円
②—①	466,057 千円
《参考》H17～21計画	3,671,385 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒して目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの策定・進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

【行政改革懇談会】	平成17年度9・12・3月開催
【行政改革推進本部】	平成17年度7・3月開催、平成19年度5月開催 平成20年度5月開催予定
【行政事務改善委員会】	平成17年度8・2月開催 平成18年度9・12月開催 平成19年度9・10・11・3月開催

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

【これまでの取組の主なもの】

- ① 公社等第3セクターの指導調整指針に基づき、定員管理計画の策定及び給与の適正化を指導した。
- ② 市立かねざき保育園の民営化を実施した。
- ③ 税の徴収対策として滞納処分の強化やインターネット公売を実施した。
- ④ 副市長車の廃止、法奥幼稚園の廃止、六日町児童館の休止等により経費節減等の財政効果を上げた。
- ⑤ 組織の見直しにより執行体制の簡素化・効率化を図るとともに、引き続き市単独補助金や法令外負担金の削減に努めた。

【今後の方針等】

- ① 検討項目で実施可能となった項目は、目標年度設定をし、新たな実施項目として取り組んで行く。
- ② 未完了の項目は、設定年度内に目標達成できるよう一層の取組の徹底、加速をして行く。
- ③ 事務事業の見直し等により、新たな取組事項を積極的に検討・実施し、行政改革を推進していく。

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合

集中改革プラン における取組件数 (Iの小計)	H17 ～ H21	65	件 ① (61件※)	実施状況					達成率(※※)
				◎	○	△	▲	－	40件
	H19まで	42	件 ② (42件※)	4	36	9	13	3	95.2%(95.2%※)

(※)括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づく。H19から行革実施計画の12項目を定める。
 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計
 ③ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

①H19から同一取組事項の検討項目又は実施項目については、それぞれ1件とカウントしました。
 ②H19から取組事項に、検討項目から新たに実施項目となったものは、追加しました。

1 事務事業の再編・整理等の目標 (平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	公文書収受業務	総務課	公文書収受の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す		○	→	→			▲	▲			H19は具体的な導入システムの検討を行い、2社から導入費用の見積書を徴収
2	市例規集の加除中止	総務課	市例規のデータベース化に伴い、既存の紙ベースの例規集を廃止	○	→				○	○	○			H18から加除印刷費契約の中止
3	広報とわたの発行回数	総務課	月2回の発行をページ数を増やして月1回の発行に見直す		○	→				○	○			H19・5月号から月1回発行
4	人材育成計画の策定	職員課	人材育成のあり方を検討し、その指針となる計画を策定		○					○	○			H19.2「十和田市職員人材育成計画」を策定
5	人事評価システム導入の検討	職員課	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を検討		○	→	→	→		-	○			導入を決定
6	人事評価システム導入の実施	職員課	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を実施				○	→			▲			H20導入に伴う第1次試行を実施予定
7	給与等事務	職員課	煩雑な給与計算等の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す		○	→	→			▲	△			システム変更の見積書を徴収し、予算措置
8	特別職公用車のあり方	秘書課	特別職の公用車の見直しを含め、今後の公用車のあり方を検討		○					○	○			H19.4から副市長車を廃止
9	市有財産の利活用の推進	管財課	市有財産を有効活用し、今後の投資経費の抑制や売却等による財源確保を行うために管財機能を強化		○	→	→	→		▲	▲			旧市、旧町の公有財産台帳の一元化に向けた整備を実施
10	電話交換システム	管財課	IP電話の導入など、経費節減を図るために電話交換のシステムを見直す				○	→		▲	▲			システムに関する資料収集及び検討
11	一般公用車の効率的利用のあり方(検討)	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図るために効率的利用のあり方を検討		○					○	○			効率的利用方法(共用車増、保険見直し、適正車種選定)の計画策定

12	一般公用車の効率的利用（実施）	管財課	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図る			○	→	→			▲		運行状況調査の実施、共用車1台増
13	市有地の土地境界確認事務の一元化	管財・土木課	複数課に関連する市有地の土地境界確認事務の一元化を検討		○						△	△	問題点があり現状で対応、引き続き検討中
14	公共用地先行取得事業特別会計	管財課	公共用地の先行取得の起債償還の終了に伴い特別会計を廃止	○	→	→			-	○	○		H19.3.31 償還終了により、特別会計を廃止
15	各種使用料、手数料	財政課 関係各課	使用料、手数料を全般にわたって見直す	○	→	→			-	-	-		改正の是非、減免措置の状況について調査。改定、見直しについては先送り
16	各種補助金	財政課 関係各課	市単独補助金を見直す（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○		市単独補助金、10%減実施
17	各種負担金	財政課 関係各課	各種団体への負担金を見直す（毎年度）	○	→	→	→	→	○	○	○		法令外負担金、10%減実施
18	下水道繰出金高資本対策分	財政課	下水道事業に係る高資本対策分の繰出金を見直す	○	→				-	○	○		高資本対策借換債拡大により一般会計負担の減額
19	都市計画税のあり方	税務課	税負担のあり方として都市計画税の必要性を検討		○	→	→	→		▲	△		課税区域の拡大及び課税客体の見直し、廃止した場合について整理検討
20	法人市民税均等割のあり方	税務課	自主財源の確保策として法人市民税均等割の引上げを検討		○	→	→	→		▲	▲		他市の法人市民税均等割の状況把握と問題点等について整理
21	市税申告体制のあり方（検討）	税務課	申告業務の効率化を図るために複数個所に分かれている申告体制の今後のあり方を検討	○	→	→	→		-	◎	◎		H19.2月号広報・チラシで周知、H19.2.3の申告で説明、H20.2チラシで周知
22	市税申告体制の効率化（実施）	税務課	複数個所に分かれている申告体制を統合し、申告業務の効率化を図る			○					○		H20.2支所での住民税申告を廃止
23	統合型地理情報システムの構築	情報システム化	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るための地理情報システムを構築	○	→	→				▲	△	△	H18当初分の市内全域のデータの登録完了
24	オープンシステムへの移行検討	情報システム化	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行を検討		○						○	○	行政情報化整備計画策定委員会でオープンシステム化を検討、実施承認
25	オープンシステムへの移行実施	情報システム化	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行			○	→	→			▲		提案型総合評価方式により導入業者の選定
26	電子申請、届出システムの導入	情報システム化	行政手続に関するサービス向上につながる電子申請、届出システムの導入を検討		○	→	→			▲	▲		県内市町村への導入意向の確認
27	とわだこ中央保育園児童送迎バス	福祉課	とわだこ中央保育園のみで運行している送迎バスを見直す			○					▲	▲	保育所運営検討委員会において、見直しについて検討
28	3歳児以上の保育料軽減事業	福祉課	3歳児以上の保育料の軽減事業を廃止		○	→				▲	○	○	H19.3条例改正、児童保護者へ周知、市広報へ掲載
29	老人福祉大会の統合の検討	介護保険課	合併に伴い、2会場で開催している老人福祉大会の統合を検討		○	→	→				△	◎	一箇所での統合開催決定

30	老人福祉大会の統合の実施	介護保険課	1会場で1回の開催			○	→				△		H20から実施
31	機能訓練バス	健康推進課	利用効率の観点から機能訓練バスを廃止		○					○	○		H18.9廃止、バス公売(290千円)
32	十和田湖保健センターのあり方	健康推進課	利用効率の観点から十和田湖保健センターのあり方を検討		○					○	○		関係機関と施設利用方法について協議し、管理運営体制の見直しを行い、高齢者福祉センターと併用し、有効活用する。
33	介護サービス事業特別会計	市民生活課	利用効率の観点からデイサービス事業を廃止		○	→				○	○		H18.11廃止条例制定、H19.3特別会計廃止
34	コミュニティ業務とボランティア業務の統合	観光推進課	地域協働の体制整備のために組織の再編を検討		○					○	○		関係課において、調査、検討、協議した結果、現状の町内会業務体制を整備した上での統合でないと十分な効果が発揮できないことから、統合は時期尚早
35	焼山福祉センターと老人憩いの家のあり方の検討	介護保険課	焼山福祉センター等が老朽化しているため、同様の温浴機能がある市民の家との統合も含め、今後の施設のあり方を検討		○	→				△	○		焼山福祉センター等を廃止し、その機能を市民の家で実施できるよう検討
36	焼山福祉センターと市民の家との統合	介護保険課	市民の家との統合				○	→			-		未実施
37	農地等災害復旧事業に係る受益者負担率	畜産農地課	農地及び農業用施設の災害復旧事業における受益者負担について見直す	○						△	○	○	受益者負担率を見直し、農地・約4%→約15%、施設・約2%→約9%
38	市営牧野の機能分担のあり方	畜産農地課	放牧と採草の両方の機能を持つ市営牧野について機能分担のあり方を検討		○	→				▲	▲		牧野組合、県等関係機関と協議し、効率的な利用について検討
39	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金	畜産農地課	基金に積立てする繰出金を廃止				○			▲	○		H19で基金積立繰出金を廃止した。
40	道路行政(市道及び農道)の一元化	土木課	市道整備と農道整備の類似業務を一元化することにより業務の効率化を図る	○	→	→				▲	▲	○	整理統合により人員削減
41	教育委員会マイクロバス	教育総務課	老朽化したマイクロバスを廃止			○				○	○		H18マイクロバスを廃止し、H19から支所等のバスを有効活用
42	湖畔地区小中学校スクールバスの統合	教育総務課	十和田湖中学校のスクールバスを利用することで小学校のスクールバスを廃止		○					○	○		H19.1から小学校バスを廃止し、中学校バス1台のスクールバスで運行
43	勤労青少年ホーム教養講座	生涯学習課	参加者数が減少している教養講座を廃止し、公民館講座で対応		○	→				○	○		ホーム利用者会議等で講座廃止を周知・説明、H18で廃止
44	各種スポーツ大会の運営	スポーツ青少年課	スポーツ大会の運営主体のあり方を見直す		○	→				▲	▲		各大会ごとに関係機関、関係団体等と運営のあり方について協議
45	移動図書館	市民図書館	老朽化した移動図書館車の廃車時に合わせ移動図書館を廃止		○					△	○	○	H18.4から移動図書館車廃止
46	十和田湖図書館の移転の検討	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転について検討		○	→				○	○		H20十和田湖公民館内に移転決定
47	十和田湖図書館の移転(実施)	市民図書館	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転		○	→					◎		H20.4十和田湖公民館内に移転・開館

◎ 経費削減等の財政効果関係及び行革実施計画での取組項目

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	未利用地売り払い	管財課	旧林間学校敷地、学校給食センター跡地、医師住宅南側の売却	○	→				-	▲	▲			給食センター跡地の売却(5区画/14区画中)
2	税の徴収対策	収納課	滞納繰越分徴収率(7.5%⇒15.0%)		○	→	→	→	▲	△	◎			市税滞納整理対策本部の設置による滞納処分の強化、インターネット公売の実施、訪問徴収から集合徴収方式への変更
3	三本木霊園分譲	生活環境課	328区画の分譲		○	→	→			▲	△			分譲予定328区画のうち、255区画 分譲済
4	市民の家宿泊業務の廃止	観光推進課	宿泊業務を廃止し、維持費を削減する。		○	→				○	○			条例改正し、H19.4.1から宿泊業務廃止
5	被服貸与のあり方の見直し	職員課	被服貸与のあり方の見直し		○	→				-	-			未着手
6	農村公園の新規建設の中止	畜産農地課	農村公園の新規建設の中止	○					○	○	○			単体の事業としての新規建設の中止
7	農道の新規整備の中止	畜産農地課	農道の新規整備の中止	○					○	○	○			単体の事業としての新規建設の中止
8	ほ場整備などの面的基盤整備事業の見直し	畜産農地課	ほ場整備などの面的基盤整備事業の見直し	○					○	○	○			単体の事業としての新規建設の中止
9	ボランティア除雪の拡充	土木課	小型除雪機を購入し、歩道等のボランティア除雪の更なる拡充を図る。(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○			3台増設し、歩道のボランティア除雪を実施
10	組織の見直しによる執行体制の簡素化・効率化	総務課	事務改善委員会で組織の見直しを図る。(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○			3課20係の見直しを行い、1課11係を減少
11	職員の接遇向上	職員課	接遇の心構え、知識及び技術の習得等により、適切な住民対応ができる職員を養成する。(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○			接遇研修及びクレーム対応研修の実施
12	庁舎レイアウトの見直しによる利便性の向上	管財課	機構改革等による組織変更に対応し、庁舎内のレイアウトの見直しを行う。(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○			機構改革に対応し、配置移動した。
13	住民票交付に係る市民の利便性向上の検討	市民課	住民票の時間外交付の検討		○					○	○			個人情報保護、管理責任、実施自治体等の現状から実施は困難と判断
14	人事異動時期の見直し	職員課	退職、新採用の時期を考慮した見直しの検討		○	→				-	○			辞令交付時期及び昇格時期等を考慮した結果、異動時期は現行どおりとする。
15	地域協働を進めるための体系づくり	観光推進課	地域協働の取り組む環境づくり		○	→	→			▲	△			地域活性化フォーラム及びワークショップの立ち上げ
16	アートチャンネルトワダの実施主体の民間への移行	企画調整課	実施主体を民間へ移行させる。		○	→	→			▲	▲			参加ボランティアの拡充を図る。
17	小中学校の統廃合の必要性の検討	教育総務課	四和地区3小学校の統廃合について検討		○	→	→	→		△	△			統廃合の方針を決定し、懇談会、説明会を開催した。

2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

No.	取組事項	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
1	行政評価を活用する仕組みの導入	総務課	事務事業評価の仕組みを導入する。		○	→	→			△	△			行政評価（試行）の基本方針を定め、56事業について二次評価を実施

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ1の小計)	施設総数	82	施設①	(78施設※)	実施状況					達成率(※※)
	(うち取組施設数)	81	施設②	(78施設※)	◎	○	△	▲	—	79件
	~H19取組施設数	77	施設③	(76施設※)	5	74		2	1	102.6%(103.9%※)
H16までに民間移譲した施設数	22	施設⑤	H19までに民間移譲した施設数	6	施設⑦	<small>上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計④ (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)</small>				
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設⑥	H19末現在の指定管理者制度導入施設数	58	施設⑧					

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
 H19から同一取組施設であっても、取組区分ごとに、それぞれ1件とカウントしました。

①レクリエーション・スポーツ施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
総合体育センター	スポーツ青少年課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田市体育協会)	
市民屋内グラウンド	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
志道館	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
南屋内グラウンド	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
南運動広場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
市民プール	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
市民東プール	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
B&G海洋センター	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
野球場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
陸上競技場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
庭球場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
相撲場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
若葉球技場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
十和田湖総合運動公園	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
農村集落多目的利用施設	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
林業者等健康増進用広場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
サン・スポーツランド	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			//	
十和田湖温泉スキー場	観光推進課	//	○	→				○	○	○			//	
八甲田パノラマパークゴルフ場	スポーツ青少年課	//	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)	
石ヶ戸休憩所	観光推進課	//	○	→				○	○	○			//	
宇樽部キャンプ場	観光推進課	//	○	→				○	○	○			//	
(仮称)高森山総合運動公園パークゴルフ場	公園緑地課	//		○	→	→	→		▲	▲			管理担当課となる教育委員会事務局と導入について協議をした。(工期延長により、目標年度の変更19→20)	
馬事公苑	馬事公苑	指定管理者制度導入の検討		○	→				△	○			導入決定	
馬事公苑	馬事公苑	指定管理者制度の導入			○	→	→			▲			業務基準書、公募要項案作成、H21.4.1指定管理者制度へ移行を目指す	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	24	施設 ① (23施設(※))					実施状況					上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段：計画上記り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	24	施設 ② (23施設(※))					◎	○	△	▲	—		22件
	~H19取組施設数	22	施設 ③ (22施設(※))						22		2			100.0%(100.0%(※))
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H19までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H19末現在の指定管理者制度導入施設数					21	施設 ⑧					

②産業振興施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
深持地区転作作物加工センター	農林課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:深持加工センター運営委員会)	
大平放牧場	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:田代牧野畜産農業協働組合)	
惣辺放牧場	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			//	
惣辺放牧共用林野	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			//	
大幌内放牧場	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			//	
大幌内放牧共用林野	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			//	
職業能力開発校	商工労政課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:職業訓練法人十和田職業訓練協会)	
野菜集出荷貯蔵施設	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:八甲田農業協働組合)	
奥入瀬ろまんパーク	観光推進課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)	
奥入瀬渓流館	観光推進課	//	○	→				○	○	○			//	
奥入瀬湧水館	観光推進課	//	○	→				○	○	○			//	
木材工芸品等加工施設	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:上北森林組合)	
道の駅とわだ	観光推進課	//		○	→				○	○			H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:旬良品開発)	
肉用種雄牛管理センター	畜産農地課	廃止		○				○	○	○			H18から公の施設としてのセンターを廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	14	施設 ① (14施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	14	施設 ② (14施設(※))					◎	○	△	▲	—	14件	
	~H19取組施設数	14	施設 ③ (13施設(※))						14				100.0%(107.7%(※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H19までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H19末現在の指定管理者制度導入施設数					13	施設 ⑧					

③基盤施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
筑畑地区小規模水道	生活環境課	廃止		○				▲	○	○			H18.6、廃止条例制定、H18.11施設廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	1	施設 ① (1施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	1	施設 ② (1施設(※))					◎	○	△	▲	—	1件	
	~H19取組施設数	1	施設 ③ (1施設(※))						1				100.0%(100.0%(※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H19までに民間移譲した施設数					0	施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H19末現在の指定管理者制度導入施設数					0	施設 ⑧					

④文教施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
新渡戸記念館	観光推進課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:太素顕彰会)	
米田地区集落総合センター	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:米田地区集落総合センター管理運営委員会)	
東小稲会館	管財課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:東小稲町内会)	
穂並会館	管財課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:並木第四町内会)	
寺向集会所	管財課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:寺向町内会)	
和交会館	管財課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:西十一番町内会)	
夏間木地区会館	管財課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:夏間木部分林組合)	
伝法寺地区農村会館	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:伝法寺農産物加工研修センター管理運営委員会)	
堤頭婦人ホーム	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:堤頭町内会)	
富庫美婦人ホーム	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:富庫美町内会)	
桜平婦人ホーム	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:桜平町内会)	
月日山林業会館	農林課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:月日山市有林保護組合)	
平山保健福祉館	福祉課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:平山保健福祉館運営委員会)	
市民文化センター	生涯学習課	//		○	→				○	○			H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)	
相坂コミュニティ会館	管財課	譲渡	○	→				△	○	○			H18.9 相坂下町内会へ譲与	
栄森農業者健康管理センター	農林課	//	○	→				△	○	○			H18.9 栄森町内会へ譲与	
北野集落総合センター	農林課	//	○	→				△	○	○			H18.9 北野町内会へ譲与	
真登地婦人ホーム	農林課	//	○	→				△	○	○			H18.9 真登地町内会へ譲与	
南公民館稲吉分館	管財課	//	○	→				△	○	○			H18.6 稲吉町内会へ譲与	
早坂保健福祉館	福祉課	廃止	○	→				△	○	○			H18.6 福祉館を廃止し、東部保育所運営委員会へ貸与	
高森林業会館	農林課	廃止	○	→				△	○	○			H18.6 条例廃止、林業会館を廃止	
十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止		○	→			△	○	○			H19.3 条例廃止、自然の家を廃止	
法奥幼稚園	教育総務課	廃止	○	→	→			△	○	○			H19.3 幼稚園を廃止	
市民文化センター(舞台操作等業務)	生涯学習課	業務委託の実施	○	→				○	○	○			H18.4.1(株)東北共立に業務委託	
図書館(受付、資料受入業務の委託検討)	市民図書館	業務委託の検討		○					○	○			検討の結果、受付業務について委託可能。H21年度から実施予定	
図書館(受付業務の委託実施)	市民図書館	業務委託の実施				○	→			-			H20着手、H21から実施	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	26	施設 ① (25施設※)					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	25	施設 ② (25施設※)					◎	○	△	▲	-	25件	
	~H19取組施設数	25	施設 ③ (22施設※)						25			1	100.0%(113.6%※)	
H16までに民間移譲した施設数	22	施設 ⑤	H19までに民間移譲した施設数					5	施設 ⑦					※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン 策定時の数値に基づくもの。
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H19末現在の指定管理者制度導入施設数					14	施設 ⑧					

⑤医療・社会福祉施設

取組施設名	担当課	取組区分	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
老人福祉センター	介護保険課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:社会福祉法人 十和田市社会福祉協議会)	
三本木小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
南小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:ほなみ保育園)	
北園小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:特定非営利法人十和田NPO子どもセンターハビタの)	
東小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:特定非営利法人十和田.Lステージクアート)	
西小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:子どもの心と食を考える会)	
藤坂小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:興和ティムス株)	
ちとせ小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)	
法奥小学校仲よし会	福祉課	〃	○	→				○	○	○			〃 (指定管理者:南とわだサンライフ企画)	
母子福祉会館	福祉課	〃		○					○	○			〃 (指定管理者:(財)十和田市母子寡婦福祉会)	
市立保育所(4施設の民営化の検討)	福祉課	民営化の検討		○	→				◎	◎			保育所運営検討委員会検討の答申を受けて4保育園の民営化を決定。H20、1施設実施	
市立かねざき保育園(民営化の実施)	福祉課	民営化の実施			○	→				◎			H20.4.1 社会福祉法人至誠会に移譲	
六日町児童館	福祉課	廃止		○	→	→			△	○			地域利用者へ、廃止を説明、H19休館、H20廃止	
十和田湖デイサービスセンター	市民生活課	廃止		○					○	○			H18.11廃止条例制定、H19.3センター廃止	
集中改革プラン における取組件数	施設総数	17	施設 ① (15施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(④/③)	
	(うち取組施設数)	17	施設 ② (15施設(※))					◎	○	△	▲	—	17件	
	~H19取組施設数	15	施設 ③ (9施設(※))					5	12				113.3%(177.8%(※))	
H16までに民間移譲した施設数	0	施設 ⑤	H19までに民間移譲した施設数					1 施設 ⑦					(※)括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。	
H16末現在の指定管理者制度導入施設数	0	施設 ⑥	H19末現在の指定管理者制度導入施設数					10 施設 ⑧						

Ⅱ. 民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

1 公の施設についての取組目標（17年度～21年度までの5年間の取組目標）

（1）廃止

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
肉用種雄牛管理センター	畜産農地課	廃止		○				○	○	○			H18から公の施設としてのセンターを廃止
箆畑地区小規模水道	生活環境課	廃止		○				▲	○	○			H18.6、廃止条例制定、H18.11施設廃止
早坂保健福祉館	福祉課	廃止	○	→				△	○	○			H18.6 福祉館を廃止し、東部保育所運営委員会へ貸与
高森林業会館	農林課	廃止	○	→				△	○	○			H18.6 条例廃止、林業会館を廃止
十和田湖自然の家	生涯学習課	廃止		○	→			△	○	○			H19.3 条例廃止、自然の家を廃止
法奥幼稚園	教育総務課	廃止	○	→	→			△	○	○			H19.3 幼稚園を廃止
六日町児童館	福祉課	廃止		○	→	→			△	○			地域利用者へ、廃止を説明、H19休館、H20廃止
十和田湖デイサービスセンター	市民生活課	廃止		○					○	○			H18.11廃止条例制定、H19.3センター廃止
集中改革プラン における取組件数	施設総数	8	施設 ①（8施設※）					実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合（④/③）
	（うち取組施設数）	8	施設 ②（8施設※）					◎	○	△	▲	—	8件
	～H19取組施設数	7	施設 ③（7施設※）						8				114.3%（114.3%※）

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

（2）民間譲渡及び民間委譲

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
相坂コミュニティ会館	管財課	譲渡	○	→				△	○	○			H18.9 相坂下町内会へ譲与
栄森農業者健康管理センター	農林課	譲渡	○	→				△	○	○			H18.9 栄森町内会へ譲与
北野集落総合センター	農林課	譲渡	○	→				△	○	○			H18.9 北野町内会へ譲与
真登地婦人ホーム	農林課	譲渡	○	→				△	○	○			H18.9 真登地町内会へ譲与
南公民館稲吉分館	管財課	譲渡	○	→				△	○	○			H18.6 稲吉町内会へ譲与
市立かねざき保育園	福祉課	委譲			○	→				◎			H20.4 社会福祉法人至誠会に移譲
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設 ①（5施設※）					実施状況					上段：計画どおり実施した（◎・○）件数の合計 ④ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合（④/③）
	（うち取組施設数）	6	施設 ②（5施設※）					◎	○	△	▲	—	6件
	～H19取組施設数	5	施設 ③（5施設※）					1	5				120.0%（120.0%※）

（※）括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(3) 指定管理者制度の導入

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
総合体育センター	ｽｽﾞｰ青少年課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田市体育協会)
市民屋内グラウンド	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
志道館	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
南屋内グラウンド	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
南運動広場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
市民プール	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
市民東プール	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
B&G海洋センター	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
野球場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
陸上競技場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
庭球場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
相撲場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
若葉球技場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
十和田湖総合運動公園	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
農村集落多目的利用施設	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
林業者等健康増進用広場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
サン・スポーツランド	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			"
十和田湖温泉スキー場	観光推進課	//	○	→				○	○	○			"
八甲田パノラマパークゴルフ場	ｽｽﾞｰ青少年課	//	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
石ケ戸休憩所	観光推進課	//	○	→				○	○	○			"
宇樽部キャンプ場	観光推進課	//	○	→				○	○	○			"
(仮称)高森山総合運動公園パークゴルフ場	公園緑地課	//		○	→	→	→		▲	▲			管理担当課となる教育委員会事務局と導入について協議をした。(工期延長により、目標年度の変更19→22)
馬事公苑	馬事公苑	//			○	→	→			▲			業務基準書、公募要項案作成、H21.4.1指定管理者制度へ移行を目指す
深持地区転作物加工センター	農林課	//	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:深持加工センター運営委員会)
大平放牧場	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			" (指定管理者:田代牧野畜産農業協働組合)
惣辺放牧場	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			"
惣辺放牧共用林野	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			"
大幌内放牧場	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			"
大幌内放牧共用林野	畜産農地課	//	○	→				○	○	○			"

職業能力開発校	商工労政課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○		H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:職業訓練法人十和田職業訓練協会)
野菜集出荷貯蔵施設	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:八甲田農業協働組合)
奥入瀬ろまんパーク	観光推進課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:(財)十和田湖ふるさと活性化公社)
奥入瀬溪流館	観光推進課	//	○	→				○	○	○		//
奥入瀬湧水館	観光推進課	//	○	→				○	○	○		//
木材工芸品等加工施設	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:上北森林組合)
道の駅とわだ	観光推進課	//		○	→				○	○		H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:旬良品開発)
新渡戸記念館	観光推進課	//	○	→				○	○	○		H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:太素顕彰会)
米田地区集落総合センター	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:米田地区集落総合センター管理運営委員会)
東小稲会館	管財課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:東小稲町内会)
穂並会館	管財課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:並木第四町内会)
寺向集会所	管財課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:寺向町内会)
和交会館	管財課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:西十一番町町内会)
夏間木地区会館	管財課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:夏間木部分林組合)
伝法寺地区農村会館	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:伝法寺農産物加工研修センター管理運営委員会)
堤頭婦人ホーム	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:堤頭町内会)
富庫美婦人ホーム	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:富庫美町内会)
桜平婦人ホーム	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:桜平町内会)
月日山林業会館	農林課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:月日山市有林保護組合)
平山保健福祉館	福祉課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:平山保健福祉館運営委員会)
市民文化センター	生涯学習課	//		○	→				○	○		H19.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)
老人福祉センター	介護保険課	//	○	→				○	○	○		H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:社会福祉法人 十和田市社会福祉協議会)
三本木小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)
南小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:ほなみ保育園)
北園小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:特定非営利法人十和田NPO子どもセンターハビタの)
東小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:特定非営利法人十和田.Lステージクリエト)
西小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○		// (指定管理者:子どもの心と食を考える会)

藤坂小学校仲よし会	福祉課	指定管理者制度の導入	○	→				○	○	○			H18.4.1指定管理者制度に移行 (指定管理者:興和ティムス株)
ちとせ小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:社会福祉法人 三徳会)
法奥小学校仲よし会	福祉課	//	○	→				○	○	○			// (指定管理者:(有)とわだサンライフ企画)
母子福祉会館	福祉課	//		○					○	○			// (指定管理者:(財)十和田市母子寡婦福祉会)
集中改革プラン における取組件数	施設総数	60	施設 ① (58施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合 (④/③)
	(うち取組施設数)	60	施設 ② (58施設(※))					◎	○	△	▲	—	58件
	~H19取組施設数	58	施設 ③ (57施設(※))						58		2		100.0% (101.8%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(4) 業務委託

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市民文化センター(舞台操作等業務)	生涯学習課	業務委託の実施	○	→				○	○	○			H18.4.1(株)東北共立に業務委託 H19.4.1指定管理者制度へ移行 (指定管理者:東北共立・県南環境保全センターグループ)
図書館(受付業務の委託実施)	市民図書館	業務委託の実施				○	→			-			H20着手、H21から実施
集中改革プラン における取組件数	施設総数	2	施設 ① (1施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合 (④/③)
	(うち取組施設数)	1	施設 ② (1施設(※))					◎	○	△	▲	—	1件
	~H19取組施設数	1	施設 ③ (1施設(※))						1			1	100.0% (100.0%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

(5) 検討

取組施設名	担当課	施設の種類	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市立保育所(4施設の民営化の検討)	福祉課	民営化の検討		○	→				◎	◎			保育所運営検討委員会検討の答申を受けて4保育園 の民営化を決定。H20、1施設実施
馬事公苑	馬事公苑	指定管理者制度導入 の検討		○	→				△	○			導入を検討し、H21.4.1指定管理者制度へ移行
図書館(受付、資料受入業務の委託検討)	市民図書館	業務委託の検討		○					○	○			検討の結果、受付業務について委託可能。H21から 実施予定
集中改革プラン における取組件数	施設総数	6	施設 ① (6施設(※))					実施状況					上段:計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ④ 下段:計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合 (④/③)
	(うち取組施設数)	6	施設 ② (6施設(※))					◎	○	△	▲	—	6件
	~H19取組施設数	6	施設 ③ (6施設(※))					4	2				100.0% (100.0%(※))

(※) 括弧書きの施設数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

3 その他の事務についての取組目標

集中改革プラン における取組件数 (Ⅱ 3の小計)	H17 ～ H21			4	件 ①			実施状況					達成率(※)	
	H19まで				件 ②			◎	○	△	▲	－	0件	
										2	2		0.00%	
H16末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	4	3	8	H19末の状況(全部委託/一部委託/全部直営)	4	3	8						(※) 上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(③/②)	

事務の種類	担当課	H16末の状況			取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容	
		全部委託	一部委託	全部直営		17	18	19	20	21	17	18	19	20	21		
①本庁舎清掃		○															
②本庁舎夜間警備				○													
③案内・受付				○													
④電話交換	管財課			○	電話交換事務の委託検討				○	→	－	－	▲				システムに関する資料収集及び検討
⑤公用車運転				○													
⑥し尿処理		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑦一般ごみ収集		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑧学校給食(調理)		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑨学校給食(運搬)		－	－	－	(※一部事務組合で共同処理)												
⑩学校用務員事務	教育総務課			○	学校用務員事務の委託検討		○	→			－	△	△				H21実施に向け具体的に検討することとした。
⑪水道メーター検針		○															
⑫道路維持補修・清掃等	土木課		○		道路維持補修・清掃等の委託の拡充検討			○	→		－	▲	△				一部実施
⑬ホームヘルパー派遣		○															
⑭在宅配食サービス		○															
⑮情報処理・庁内情報システム維持			○														
⑯ホームページ作成・運営				○													
⑰調査・集計			○														
⑱総務関係(給与、旅費、福利厚生等)				○													
⑲地方卸売市場の運営のあり方の検討	農林課			○	市場の今後の運営のあり方を民営化を含め検討	○	→	→			－	▲	▲				市場運営審議会で市場の民営化を具体的に検討する旨を説明した。

Ⅲ. 定員管理・給与の適正化

〈定員管理の適正化関係〉

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

定員管理の数値目標(平成17.4.1～平成22.4.1)

集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)	△ 6.8	%
現時点におけるH17対H22 純減率見込(全体)	△ 7.6	%

○ 総括表

【部門別職員数年次計画①・部門別職員数実績②】

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人) (※H21～H22実績は現時点における見込)						期間内計(B)-(A)		
			H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率
一般行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	△ 31	△ 7.9
		対前年増減数		△ 7	△ 11	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7		
	実績②	現員(4.1現在)	399	392	379	375	356	353	346	△ 46	△ 11.7
		対前年増減数		△ 7	△ 13	△ 4	△ 19	△ 3	△ 7		
特別行政部門計	計画①	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
	実績②	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	89	95	△ 1	△ 1.0
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	△ 2	6		
公営企業等 部門計 (病院以外)	計画①	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
		対前年増減数		△ 4	4	0	0	△ 1	0		
	実績②	現員(4.1現在)	77	73	76	77	71	70	70	△ 3	△ 4.1
		対前年増減数		△ 4	3	1	△ 6	△ 1	0		
公営企業 (病院) 部門計	計画①	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9
		対前年増減数		△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10		
	実績②	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	375	365	△ 22	△ 5.7
		対前年増減数		△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 4	△ 10		
総 計	計画①	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8
		対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11		
	実績②	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	887	876	△ 72	△ 7.6
		対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 10	△ 11		

【計画と実績の対比(①-②)】

部 門	計 画 前年度	計画期間の状況(人)						H22.4.1 見込	期間内計(B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21		H22(B)	人数
一般行政部門計	0	0	2	3	15	15	15	15	15	3.8
特別行政部門計	0	0	2	△ 3	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20	△ 20.8
公営企業等(病院以外)部門計	0	0	1	0	6	6	6	6	6	8.2
公営企業(病院)部門計	0	0	5	14	7	7	7	7	7	1.8
総 計	0	0	10	14	8	8	8	8	8	0.8

○部門別職員数年次計画

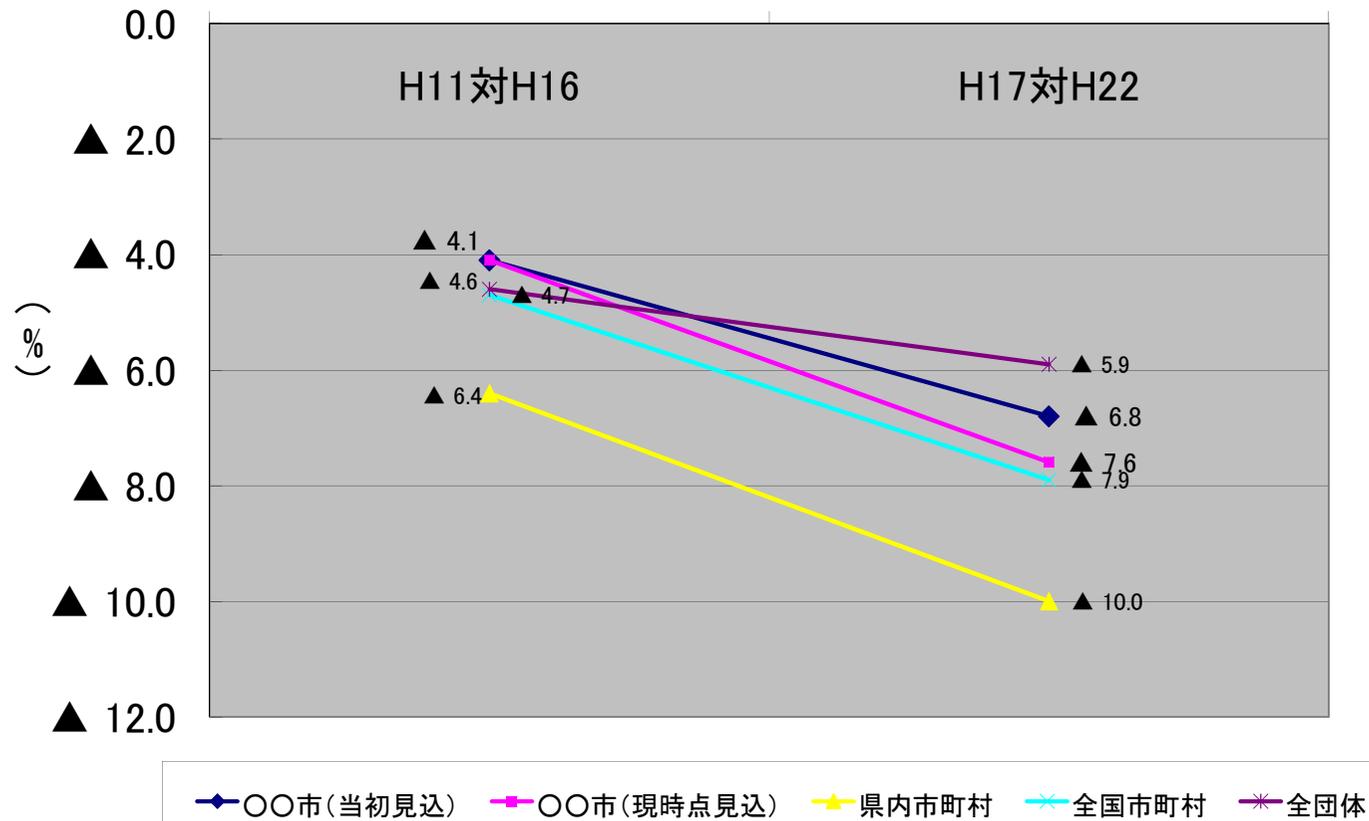
部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況 (人)					H22.4.1	期間内 計 (B)-(A)		
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 24	△ 25	△ 7	△ 24	△ 14	△ 22	△ 92		
	採用者数		10	13	3	18	11	14	59		
	他部門との異動		7	1	1	△ 1	0	1	2		
	小計	現員(4.1現在)	399	392	381	378	371	368	361	△ 31	△ 7.9
	対前年増減数		△ 7	△ 11	△ 3	△ 7	△ 3	△ 7			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△ 11	△ 6	△ 5	△ 7	△ 2	△ 3	△ 23	
		採用者数		6	3	3	1	0	3	10	
		他部門との異動		△ 9	△ 6	△ 5	△ 3	0	6	△ 8	
	小計	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9
		対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	110	96	87	80	71	69	75	△ 21	△ 21.9	
	対前年増減数		△ 14	△ 9	△ 7	△ 9	△ 2	6			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 3	△ 2	△ 3	△ 2	△ 3	△ 3	△ 13		
	採用者数		3	3	0	0	2	3	8		
	他部門との異動		△ 4	3	3	2	0	0	8		
	小計	現員(4.1現在)	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
	対前年増減数		△ 4	4	0	0	△ 1	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数		△ 25	△ 24	△ 24	△ 24	△ 28	△ 27	△ 127		
	採用者数		18	16	30	23	26	25	120		
	他部門との異動		6	1	0	1	△ 2	△ 8	△ 8		
	小計	現員(4.1現在)	388	387	380	386	386	382	372	△ 15	△ 3.9
	対前年増減数		△ 1	△ 7	6	0	△ 4	△ 10			
総 計	前年度退職者数		△ 63	△ 57	△ 39	△ 57	△ 47	△ 55	△ 255		
	採用者数		37	35	36	42	39	45	197		
	他部門との異動		0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 6		
	現員(4.1現在)	974	948	925	921	905	895	884	△ 64	△ 6.8	
	対前年増減数		△ 26	△ 23	△ 4	△ 16	△ 10	△ 11			

○部門別職員数年次実績

平成19年定員管理調査報告後(後期高齢者派遣職員一般行政部門1名増)

部 門	区 分	計 画 前年度	計画期間の状況(人) (※H20~H22は現時点における見込)						H22.4.1 見込	期間内 計 (B)-(A)	
		H16	H17(A)	H18	H19	H20	H21	H22(B)	人数	純減率	
一般行政部門	前年度退職者数		△ 24	△ 29	△ 15	△ 25	△ 14	△ 22	△ 105		
	採用者数		10	10	8	5	11	14	48		
	他部門との異動		7	6	3	1	0	1	11		
	小計	現員(4.1現在)	399	392	379	375	356	353	346	△ 46	△ 11.7
	対前年増減数		△ 7	△ 13	△ 4	△ 19	△ 3	△ 7			
特別行政部門	教 育	前年度退職者数		△ 11	△ 8	△ 8	△ 13	△ 2	△ 3	△ 34	
		採用者数		6	7	7	6	0	3	23	
		他部門との異動		△ 9	△ 10	△ 1	15	0	6	10	
	小計	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	89	95	△ 1	△ 1.0
		対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	△ 2	6		
	消 防	前年度退職者数								0	
		採用者数								0	
		他部門との異動								0	
	小計	現員(4.1現在)		0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!
		対前年増減数		0	0	0	0	0	0		
特別行政部門 小計	現員(4.1現在)	110	96	85	83	91	89	95	△ 1	△ 1.0	
	対前年増減数		△ 14	△ 11	△ 2	8	△ 2	6			
公営企業等部門 (病院以外)	前年度退職者数		△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 15		
	採用者数		3	3	2	4	2	3	14		
	他部門との異動		△ 4	3	0	△ 5	0	0	△ 2		
	小計	現員(4.1現在)	77	73	76	77	71	70	70	△ 3	△ 4.1
	対前年増減数		△ 4	3	1	△ 6	△ 1	0			
公営企業部門 (病院)	前年度退職者数		△ 25	△ 33	△ 26	△ 34	△ 28	△ 27	△ 148		
	採用者数		18	21	26	53	26	25	151		
	他部門との異動		6	0	△ 3	△ 12	△ 2	△ 8	△ 25		
	小計	現員(4.1現在)	388	387	375	372	379	375	365	△ 22	△ 5.7
	対前年増減数		△ 1	△ 12	△ 3	7	△ 4	△ 10			
総 計	前年度退職者数		△ 63	△ 73	△ 50	△ 77	△ 47	△ 55	△ 302		
	採用者数		37	41	43	68	39	45	236		
	他部門との異動		0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1	△ 6		
	現員(4.1現在)	974	948	915	907	897	887	876	△ 72	△ 7.6	
	対前年増減数		△ 26	△ 33	△ 8	△ 10	△ 10	△ 11			
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(全体)			△ 6.8 %			現時点におけるH22.4.1見込(全体)			△ 7.6 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(一般行政部門)			△ 7.9 %			現時点におけるH22.4.1見込(一般行政部門)			△ 11.7 %		
集中改革プランにおける定員管理の数値目標(公営企業部門)			△ 2.6 %			現時点におけるH22.4.1見込(公営企業部門)			△ 5.4 %		

県内市町村集中改革プラン 取組状況（定員管理の数値目標）



- * H11対H16 : 地方公共団体定員管理調査結果を基に実績値を算出した。
 H17対H22 : 地方公共団体定員管理調査結果及び集中改革プラン公表数値を基に加重平均により算出した。
 〇〇市(当初見込) : 〇〇市が公表した集中改革プランにおける数値目標(一般行政部門・特別行政部門・公営企業等部門の総計。現時点見込についても同様。)
 〇〇市(現時点見込) : 〇〇市の現時点におけるH17対H22純減率見込の数値。
 県内市町村 : 県内40団体の集中改革プランにおける数値を加重平均により算出。
 全国市町村 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。政令市を除く市区町村の加重平均。
 全団体 : H17対H22の数値については総務省発表数値(H18.7.31現在)。都道府県も含めた全地方公共団体の加重平均。

〈給与の適正化関係〉

集中改革プラン における取組件数 (給与の適正化関係の小計)	H17 ～ H21	13	件 ① (9 件(※))	実施状況					達成率 (※※)
				◎	○	△	▲	－	12件
	H19まで	13	件 ② (9 件(※))	1	11	1			92. 3% (133. 3%(※))

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③
 (※※) 下段：計画上取り組むべき件数全体に占める計画どおり実施した件数の割合(③/②)

項目	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
不適正な昇給運用の是正	職員課	無	勤奨退職時特別昇給の廃止	○	→				○	○	○			H18.4から廃止
級別職務分類票に適合しない級への格付け等の見直し	職員課	無	国の給与構造改革に準拠した形で見直す	○	→				○	○	○			H18.4から見直し
特殊勤務手当の適正化(次表参照)	職員課	無	特殊勤務手当を国の制度を基準に見直し作業を実施		○	→				○	○			H18年に着手しH19.4から見直し及び廃止を実施
通勤手当の見直し	職員課	無	通勤手当を国の制度と同様にすることを検討		○	→				○	○			H18年に着手しH19.4から見直し実施
住居手当の見直し	職員課	無	住居手当を国の制度と同様にすることを検討		○	→				○	○			H18年に着手しH19.4から見直し実施
技能職員の給料表の適正化	職員課	無	退職者不補充の方針を継続し、将来的には職種の廃止(毎年度)	○	→	→	→	→	○	○	○			継続して技能職を不補充
市職員の定数・給与等の状況を公表	職員課	無	市職員の定数・給与等の状況を公表	○					○	○	○			市広報及びホームページで公表

◎経費削減等の財政効果関係での取組項目 (人件費関係)

取組事項	担当課	不適正な制度・運用の有無	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
議員削減(在任特例)	議会事務局	無	議員12人削減(在任特例期間満了)		○					○	○			議員削減(在任特例期間終了)
特別職給与・報酬の見直し	職員課	無	四役・議員の期末手当支給率0.3か月分引下げ		○	→				○	○			条例改正、期末手当額を0.3月引き下げる
旅費の見直し	職員課	無	職員の県内日当の廃止		○	→				○	○			条例・規則をH19.4.1改正、一般職県内出張の日当廃止、特別職特別車両料廃止
職員互助会に対する助成金の見直し	職員課	無	職員互助会への補助額の引下げ	○	→				▲	○	○			補助金交付要綱改正、補助対象の限定・残額返還
時間外勤務手当の削減	職員課	無	適正な運用及び縮減を図り、職員の心身の健康の維持を図る		○	→	→	→	▲	△	△			予算配分の削減(H19-30%、H20-10%減)
永年勤続職員表彰の廃止	職員課	無	永年勤続職員表彰の廃止		○	→				◎	◎			H18表彰規程の廃止

※ 特殊勤務手当の見直しについて

見直し対象の特殊勤務手当	担当課	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容
			17	18	19	20	21	17	18	19	20	21	
市税賦課手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
危険手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
死体処理等手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
助産師業務手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
特殊自動車等運転業務手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
現場作業手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
電気主任技術者手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
犬、猫等へい死体処理手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
企業現場作業手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
施設勤務手当の廃止	職員課	廃止		○	→			-	○	○			H19.4から廃止
福祉業務手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し		○	→			-	○	○			H19.4から見直し実施
市税徴収手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し		○	→			-	○	○			H19.4に見直し実施
行旅死亡人等処置手当の見直し	職員課	支給対象、支給方法及び 手当額の見直し		○	→			-	○	○			H19.4に見直し実施
特殊勤務手当の数			22	22	12	12	12	22	22	12			

IV. 第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

H19から総合的な指導調整指針に基づき、各団体において、それぞれ取り組むこととした。

集中改革プラン における取組件数 (IVの小計)	H17 ～ H21		12	件 ① (6件(※))	実施状況					達成率(※※)		
	H19まで				5	件 ② (3件(※))	◎	○	△	▲	－	5件
H16末現在団体数	3	HP等による情報公開に取り組んでいる 団体数(H16末現在)	0	HP等による情報公開に取り組んで いる団体数(H19末現在)							0 (※※)	上段：計画どおり実施した(◎・○)件数の合計 ③ 下段：計画より取り組むべき件数全体に占める計画どおり 実施した件数の割合(③/②)

(※) 括弧書きの件数・達成率については、集中改革プラン策定時の数値に基づくもの。

関与する第三セクター及び 土地開発公社の名称	担当課	取組項目	取組目標	目標年度					実施状況					これまでの取組内容		
				17	18	19	20	21	17	18	19	20	21			
共通	企画調整課	総合的な指導調整指針を策定	市の指導指針策定		○					○	○					
十和田市土地開発公社	管財課	財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市HP等により公表			○	→	→			▲				H20.3公社財務規程の一部改正をした。	
(財)ふるさと活性化公社	観光推進課	指導調整指針に基づく、見直し	民間譲渡、出資引揚、廃止等の検討			○	→	→			▲				運営の見直しについて協議した。	
		外部監査及び点検評価を実施	外部監査体制の整備			○	→	→			▲				外部監査及び点検評価実施に向けて協議した。	
		財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市HP等により公表			○	→	→			▲				財務内容、必要性、点検評価結果等の公表に向けて協議した。	
		定員管理計画の策定を指導	職員数の適正化			○					○				協議し、計画策定の指導をした。	
		給与の現状把握及び適正化の指導	職員給与の適正化			○					○				協議し、給与の現状把握を調査し指導した。	
(財)十和田市体育協会	スポーツ青少年課	指導調整指針に基づく、見直し	民間譲渡、出資引揚、廃止等の検討			○	→	→			▲				運営の見直しについて協議した。	
		外部監査及び点検評価を実施	外部監査体制の整備			○	→	→			▲				外部監査及び点検評価実施に向けて協議した。	
		財務内容、必要性、点検評価結果等を公表	市HP等により公表			○	→	→			▲				財務内容、必要性、点検評価結果等の公表に向けて協議した。	
		定員管理計画の策定を指導	職員数の適正化			○					○				協議し、計画策定の指導をした。	
		給与の現状把握及び適正化の指導	職員給与の適正化			○					○				協議し、給与の現状把握を調査し指導した。	

V. 経費節減等の財政効果関係 (一般)

(単位：千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額												
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等														
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率(7.5%⇒15.0%)	H19		278,549		99,979	70,000	143,344	60,000		50,000		180,000	521,872
	使用料・手数料の見直し	使用料減免規定の見直し	H20							15,000		15,000		30,000	
	未利用財産の売り払い等	旧林間学校敷地3391.08㎡ 学校給食センター跡地5102.0㎡ 医師住宅南側5203.37㎡	H17 H18 H18	22,000		100,000 150,000	32,500		30,590					22,000 100,000 150,000	32,500 30,590
	その他	三本木霊園分譲	H18			7,102	15,639	2,771	11,731	4,418				14,291	27,370
	歳入確保策計			22,000	278,549	257,102	148,118	72,771	185,665	79,418	0	65,000	0	496,291	612,332
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員12人削減(在任特例期間満了) 退職者不補充	H19.1 H17		192,000	192,000	15,480 272,000	15,473 352,000	79,272 352,000	75,000 392,000	79,272 480,000		79,272 520,000	253,296 1,816,000	90,473 936,000
		うち退職者の不補充	H17	192,000	192,000	272,000	352,000	352,000	392,000	480,000		520,000		1,816,000	936,000
		うち嘱託、臨時、派遣職員等の活用													
	職員	給料													
		手当	通勤手当の見直し 住居手当の見直し 特殊勤務手当の見直し 管理職手当支給率一律3%引下げ	H19 H19 H19 H17.1~					2,000 4,000 4,166 0	2,840 725 4,166 0	2,000 4,000 0 0		2,000 4,000 0 0	6,000 12,000 0 0	2,840 725
	三役等特別職	給料													
		手当	四役の期末手当支給率0.3か月分引下げ	H18			1,018	1,018	1,018	1,018	1,018		1,018	4,072	2,036
	議員	報酬													
		手当	議員の期末手当支給率0.3か月分引下げ	H18			4,864	4,864	3,431	3,431	3,431		3,431	15,157	8,295
	計			0	0	5,882	5,882	10,449	12,180	10,449	0	10,449	0	37,229	13,896
その他	職員の県内日当の廃止 職員互助会への補助額の引下げ	H19 H18				6,332	6,716	3,000 6,332	4,013 6,716	3,000 6,332		3,000 6,332	9,000 25,328	4,013 13,432	
うち福利厚生事業	職員互助会への補助額の引下げ (職員1人当たり年額12,506円⇒6,957円)	H18			6,332	6,716	6,332	6,716	6,332		6,332		25,328	13,432	

(単位：千円)

項目	主要内容	開始時期	効果額											
			17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		計	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)	計画	実績(見込)
組織の統合	市民の家と福祉センター等との統合	H20	1,067		1,401	1,401	1,401	1,401	10,201		10,201		24,271	2,802
民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入	H18			21,144	21,123	21,144	76,087	21,144		21,144		84,576	97,210
	公の施設の廃止(7施設)	H17					14,005	15,707	25,509		25,509		65,023	15,707
	業務委託(文化センター舞台関係業務)	H18			7,306	12,171	7,306	12,171	7,306		7,306		29,224	24,342
うち指定管理者制度導入によるもの	55施設への導入	H18			21,144	21,123	21,144	76,087	21,144		21,144		84,576	97,210
施設等維持費の見直し														
補助金等の整理合理化	市単独補助金の見直し(一律10%カット)	H18			17,969	16,595	17,969	13,112	17,969		17,969		71,876	29,707
	地域保育所運営費補助金の廃止	H20			4,284	3,806	4,284		19,616		19,616		47,800	3,806
	資源集団回収事業奨励金の廃止	H19			1,000	1,095	1,500	150	1,500		1,500		5,500	1,245
	市農業後継者結婚対策協議会負担金の廃止	H18	50	50	400	500	400		400		400		1,650	550
	市農業振興協議会負担金の廃止	H18	200	200	300	300	300		300		300		1,400	500
	地区防犯協会負担金の見直し	H18			571	482	571	31	571		571		2,284	513
	畜産基地建設事業負担金の廃止	H21									40,000		40,000	
	森林整備地域活動支援交付金の廃止	H19					2,500	5,205	2,500		2,500		7,500	5,205
その他負担金の見直し		H18				1,819		1,492					3,311	
投資的経費の見直し														
内部管理経費の見直し	移動図書館車の廃止	H18			4,691	4,680	4,691	4,680	4,691		4,691		18,764	9,360
	機能訓練バスの廃止	H18. 10			290	140	430	140	430		430		1,580	280
	教育委員会マイクロバスの廃止	H19					1,700	1,345	1,700		1,700		5,100	1,345
	湖畔地区小中学校スクールバスの統合	H19. 1			250	250	2,300	2,576	2,300		2,300		7,150	2,826
	特別職公用車(副市長車)の廃止	H19. 4						7,852						
老人福祉大会の統合	H21									531		531		
その他事務事業の整理合理化	勤労青少年ホーム教養講座の廃止	H19			216	210	2,372	210	2,372		2,372		7,332	420
	十和田湖図書館の移転	H19					6,287		6,287		6,287		18,861	
その他	被服貸与の見直し	H20							2,500		2,500		5,000	
	市例規集の加除中止	H19			3,000	3,141	3,000	3,624	3,000		3,000		12,000	6,765
	広報とわだを月2回発行から月1回発行へ	H19					8,000	8,283	8,000		8,000		24,000	8,283
	3歳児以上の保育料軽減事業の廃止	H19				4,174	5,679	5,679	5,679		5,679		17,037	9,853
	肉用牛特別導入事業基金積立繰出金の廃止	H20							3,000		3,000		6,000	
	介護サービス事業特別会計の廃止	H19					5,847	5,238	5,847		5,847		17,541	5,238
	公共用地先行取得事業特別会計の廃止	H19	305	213	520	427	9,200	9,200	9,200		9,200		28,425	9,840
	下水道繰出金高資本対策分見直し	H18			120,954	92,980	120,954	169,100	120,954		120,954		483,816	262,080
	市税申告体制の効率化(旧町地区の確定申告体制の確立)	H19						360						
	農地等災害受益者負担金の見直し	H18				2,026		2,434						4,460
永年勤続職員表彰の廃止	H18				127		136						263	
歳出削減策計			193,622	192,463	483,990	547,518	692,893	836,122	862,029		942,560		3,175,094	1,563,725
合計			215,622	471,012	741,092	695,636	765,664	1,021,787	941,447	0	1,007,560	0	3,671,385	2,176,057

平成19年度までの経費節減等の財政効果(見込み)① 1,722,378千円

平成21年度までの経費節減等の財政効果(当初計画)② 3,671,385千円

平成19年度までの経費節減等の財政効果(実績(見込み))③ 2,188,435千円

達成率(③/①)

127%

進捗率(③/②)

59.6%